

日本の電子政府はなぜ進まないか



(株)NTTデータ 相談役
情報サービス産業協会 (JISA) 会長
浜口 友一氏

先日韓国の電子政府を視察してきた。2012年の国連電子政府ランキングで世界第1位の国である。日本は残念ながら18位に低迷している。

日本のブロードバンド環境は世界最高水準にあり、インターネットや携帯の普及も世界の上位である。それにもかかわらず電子政府はなぜ低迷しているのだろうか。今回韓国の状況を見て彼我の差に愕然とするとともにその理由の一端を見た。

読者の皆様にも日本との違いを考えて頂きたい。

1 政策

韓国はICT立国を標榜し、10数年にわたり電子政府の構築を継続して行っている。また単に現状をIT化するのではなく、必ずBPRを行った後にシステム化を行っている。そして常にグローバルを意識し最終的にシステム輸出に繋がりたいとしている。

すなわち政策、法律制定、投資、評価のサイクルが機能しており、全国標準的なものは国が作り、ローカルなものではローカルで作るという役割分担も明確である。

「電子政府法」の一文を紹介しよう。「行政機関は特別な理由がある場合を除き、行政機関の間で電子的に確認できる事項を国民に証明書など提出させてはならない」(法律8852号2章条)。電子化されている証明書は40を越え、日本で言えば住民票とか納税証明等の提出は不要ということである。またこの自治体システムは、基本部分を国が構築し自治体に配っている。

2 使い勝手

いくらシステム化しても使いにくければ国民は使わない。韓国では、ほとんどの行政への申告が世界中どこからでもPCとインターネットがあれば出来る。例えば転居の場合、PCから国民IDとパスワードを入れればOKである。さらに申請が終わるとメッセージが届き「あなたはあと7つの処理が残っていますが処理しますか」との問い合わせと一覧表の表示があり、YESボタンを押すと運転免許証や、年金等の住所変更が自動的に行われる。証明書を取得する場合は発行機は地下鉄の駅、病院のロビーなど町中にたくさんあり、これは先ほどのID等に加え指紋認証が付加されている。

3 個人認証

セキュリティは重要度により分かれている。パスワード

だけの場合、指紋認証による場合、さらに重要度の高いものは電子認証が使われている。電子認証機関には民間の会社が使われている。韓国でも最初は政府が用意した機関が公的個人認証を行っていたが、使い勝手が悪くあまり使われなかったので、今は銀行等が利用するのと同じ認証機関が役割を代替している。その結果今や国民の半分、経済人口の9割が認証を登録している。

日本の電子政府が普及しないのは、セキュリティ対策のための使い勝手の悪さが大きな原因であるが、特に公的個人認証が一番問題である。役所での登録の方法も分かり難いし、これの為にだけICカードリーダーを買わなければならないのがネックである。

日本ではインターネット・ショッピングや予約などが急速に伸びているが、大きな事故が起きたとは聞かない。メールアドレスとパスワードで十分使えている。大半の処理は、この程度で十分ではないか。普及のためには、セキュリティの重要度によって対策を分けるべきであろう。

4 システム構築体制

韓国では「情報化振興院」という半官半民の組織があり、政府のIT戦略の立案、発注仕様書の作成、政府プロジェクトへのPM及びサポートチームの派遣等を行っている。

約300名の高度なIT専門家で作成され、この組織のヘッドが政府CIOを兼ねている。政府がシステムを発注する際は、業務部局と振興院が相談して発注書を作り入札にかけられる。入札の評価をするため約200名程度の有識者がリストアップされており、その内から20名程度がランダムに抽出され情報遮断して(ホテル等に泊まりこみ)評価する。評価は技術点が7~8割を占める。

余談だがシンガポールではこれらに千数百名の体制があるそうである。

結局、国・行政の情報化はこれくらいの体制を持つ覚悟が必要なのであろう。一見経費がかかる様に思えるが、この分発注費が削減できることを考えると、返って安くつく。ただし、ハイレベルの要員を集めることが必須要件であり、その為には民間の機動力や給与の柔軟性を持った組織とする必要がある。